

備前市施策評価シート

(平成22年度事業)

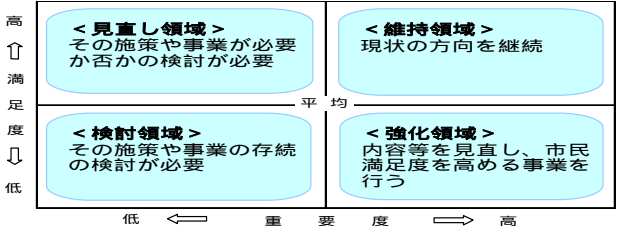
施策名 (小項目)	行政運営改革	コード	06-01-01	作成者	役職 総務部総務課長
		氏名	藤原 一徳	電話	64-1872
		このシート作成に要した時間		2.0 時間	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	健全で自立したまちづくり
	基本施策(中項目)	簡素で効率的な行政運営
対象と目的 (誰のために、何のために)	市の提供する行政サービスを受けるすべての市民または、市職員・施策及びそれを構成する事務事業並びにその対象となる市民。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	事務事業の見直し、民間委託への推進など各種の改革を実施しているが、効果的・効率的な行政運営が課題となっていることから、職員が改善意識を持ち、成果とコストを重視し、行政運営に携わる必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価システムの活用 民間委託などの推進 目標管理制度と行政評価システムとの連動 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H20	H21	H22	H23
重要度(%)	49.6	45.5	49.9	38.3
満足度(%)	- 40.7	- 36.8	- 31.7	- 30.0



調査結果に対するコメント、市民の反応等
 [調査対象でない施策は、市民の反応等]
 市民アンケートでは、行財政改革改革を望む市民の声が依然として高い。重要度は昨年と比較して、11.6ポイント低下しているが、交通、災害関連の重要度が増したためと考えられる。満足度は昨年と比較して、わずかに向上している。

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H20	H21	H22		H23	H28
成果指標 施策評価の成果指標目標値の達成率	目標	%	32.0	35.0	32.0	H23	40.0
	実績	%	23.6	27.8	37.8	H28	50.0
	達成率	%	73.8	79.4	118.1	-	-
	ベンチマーク						
参考指標 行財政改革プラン進捗率	目標	%			70.0	H23	75.0
	実績	%			67.4	H26	80.0
	達成率	%			96.3	-	-
	ベンチマーク						
参考指標 行財政改革プラン効果額	目標	千円			368,180	H23	400,141
	実績	千円			1,098,725	H26	685,632
	達成率	%			298.4	-	-
	ベンチマーク						
参考指標 この1年で市役所窓口で手続き上の不便を感じたことのある市民の割合	目標	%	20.0	19.0	19.0	H23	18.0
	実績	%	21.0	19.7	19.8	H28	15.0
	達成率	%	105.0	103.7	104.2	-	-
	ベンチマーク						

施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)										施策への貢献度	
				平成20年度				平成21年度			平成22年度				平成23年度
				直接事業費	人件費	人工数	当年初算(直接事業費)	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数		当年初算(直接事業費)
1 行財政改革推進事業	D	集中改革プラン進捗管理事務	内部管理	0	379	0.05	0	327	0.04	0	557	0.06	0		
		行財政改革プラン策定事務	内部管理	0	1,762	0.21	0	3,965	0.45	0	2,315	0.26	0		
		内部統制システム構築事業	内部管理							0	1,813	0.21	0		
		権限移譲事務	内部管理	0	244	0.03	0	403	0.05	0	589	0.07	0		
		第三セクター調査事務	内部管理	0	582	0.07	0	327	0.04	0	634	0.07	0		
		職員提案・業務改善事業	内部管理	0	919	0.11	0	462	0.05	0	100	0.01	0		
		機構改革事務	内部管理				0	2,167	0.23						* H21終了
		指定管理者制度導入支援事務	内部管理	0	1,872	0.22	0	403	0.05	0	1,169	0.13	0		
		県財政構造改革プラン対応事務	内部管理	0	1,029	0.12									* H20終了
		2 行政評価システム導入事業	D	システム導入支援委託	内部管理	1,575	93	0.01	1,785	287	0.03	1,749	78	0.01	1,460
行政評価システム研究会運営事務	内部管理			0	885	0.11	0	1,897	0.23	0	735	0.08	0		
事務事業評価事務	内部管理			0	2,234	0.27	0	1,986	0.22	0	2,658	0.31	0		
市民意識調査事務	内部管理			310	1,104	0.13	278	1,652	0.19	267	1,580	0.18	288		
施策評価事務	内部管理			0	3,134	0.36	0	2,407	0.26	0	2,839	0.31	0		
行政評価市民委員会運営事務	内部管理									0	106	0.01	0		
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成20年度				平成21年度			平成22年度			平成23年度	
				1,885	14,237	1.69	2,063	16,283	1.84	2,016	15,173	1.71	1,748		

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
企画課	総合計画の見直し	行政評価で取り入れている成果指標、数値目標を生かした市民に分かりやすい総合計画の見直しを行う。

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
<成果指標の妥当性> 1 施策の目的・成果を表現しているか?	4	本市の最上位計画である総合計画を健全財政を目指しながら実現していくために妥当な指標である。 各施策の成果指標目標値の達成は総合計画の実現にリンク 行財政改革プランの目標達成は健全財政の維持にリンク	
<事業構成の妥当性> 2 手段は最適か?	3	行政評価の導入と行財政改革プランの策定、実施により、効果的・効率的な行政運営が可能となることから、事業構成は適当である。	
<施策の有効性> 3 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	平成22年度に策定した行財政改革プランの積極的な取り組みにより、その効果を継続させる必要がある。	
進行年度(H23年度)の取組内容(課題解決状況)		本市の行政評価は従来から内部評価のみであったが、まちづくり基本条例を受けて、まちづくり市民講座を開催し、その講座生にご意見ご提言等をいただき、外部評価制度の方向性を検討する。	
翌年度(H24年度)の取組目標		本市に見合った、事業仕分けではない外部評価の導入を検討する。	
二次評価者コメント		職員の意識改革は、引き続き行う必要があると思います。行政評価は、評価結果を情報発信し住民の方に選択肢を提示できるような方法を考えてください。内部統制は、事務の「見える化」に取り組んでください。全体としての方向性は正しいと思われるので成果が表れるように努めてください。	
役職	総務部長	基本施策への貢献度 5 高い	
氏名	馬場 鉄二		